4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
申請書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格の得点を加えて得た数値の最も大きいものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も大きいものを落札者とすることがある。
また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
⑽　本件は、当該案件に係る令和２年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAYAMA Kazuya, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The work for design and development of the inetgrated CCMS (contrract of construction management system), 1 set
⑷　Service period : From next day of contract through 26 February, 2021
⑸　Service place : Kyushu Regional Development Bureau
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Aditing and Accounting
②　have Grade A or B on “Software development” in “provision of service” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020, and 2021
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Actor the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or. the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑧　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 17 : 00　12 March, 2020
⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　16 April, 2020
⑼　Contact point for the notice : HIRAYAE Saki Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-City, Fukuoka-Prefecture 812―0013 Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2539
⑽　In the case of an electronic procurement system, acquire a chip card https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年２月10日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　松本　勝利
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
①　漂流型海洋気象ブイロボットの購入　16式（電子入札対象案件）
②　中層フロート（アルゴス通信型）の購入　27台（電子入札対象案件）
③　600ｇゴム気球他の製作（単価契約）約6,806個（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。